

個人消費は底堅く推移するも、住宅着工で大幅な反動減が発生

Text by しがぎん経済文化センター 中村 雅臣

11月17日に発表された7-9月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前期比▲0.4%(年率換算▲1.6%)と、2四半期連続のマイナス成長となった。4月の消費増税後、全体の約6割を占める個人消費で回復が遅れ、住宅投資や設備投資でマイナスが続いている。このような中、滋賀県内の景気動向を確認するため、今回は関連する景気指標を用いて前回(1997年)の増税時および全国の状況と比較してみたい。

【本文およびグラフ上の表記について】

- 増税時期
 - ・「前回」…1997年4月(3%→5%)
 - ・「今回」…2014年4月(5%→8%)
- 四半期
 - ・「Ⅰ期」…第1四半期(1-3月期)
 - ・「Ⅱ期」…第2四半期(4-6月期)
 - ・「Ⅲ期」…第3四半期(7-9月期)
 - ・「Ⅳ期」…第4四半期(10-12月期)

大型小売店販売状況…前年比プラス、全国より高水準で推移

まず、個人消費の面からの大型小売店(売場面積1,500㎡以上百貨店及びスーパー)の販売状況をみてみたい(図1)。店舗数の増減を加味しない全店ベースでは、前回1997年の5%への消費増税時には引き上げ直前の1-3月期に前年同期比10%以上の駆け込みが発生した(+10.9%)が、直後の4-6月期も同+3.1%と売り上げを維持した。その後、全国(同▲1.9%)と比べて高い水準を維持したが、99年の4-6月期に逆転し、その後は一進一退が続いた。

今回の8%への増税直前期である2014年1-3月期の販売額は685億円で、同+6.2%と前回より駆け込みは小幅だった。また、直後の4-6月期は、同+3.4%と前回同様にプラスを維持し、全国(同▲2.5%)を上回った。

直近の7-9月期の販売額は671億円(同+5.6%)で、4四半期

連続でプラスの水準を維持している。内訳をみると、衣料品が7月、8月と低調だったため、3カ月間での販売額は5,416百万円(同▲2.4%)にとどまったが、ウエートの高い食料品が好調を維持した(同48,352百万円、同+7.7%)。全体としては、全国や近畿圏内の平均(ともに同+1.5%)と比べて、影響は軽微におさまっているようだ。

新車登録・販売台数…マイナスとなるも、全国より影響は少ない

次に、耐久消費財である自動車について、普通乗用車(3ナンバー車)と小型乗用車(5ナンバー車)の登録台数および軽乗用車の販売台数の状況について確認したい(図2)。前は97年1-3月期に前年同期比+17.1%の駆け込みの後、4-6月期には同▲9.2%の反動減が発生した。さらに下落が続き、98年1-3月期には同▲20.8%まで落ち込んだ。その後は軽自動車を中心に徐々に回復し、99年1-3月期に全体でプラスに転じた(同+1.8%)。

今回は、14年1-3月期に前年同期比で約3割増の駆け込みが発生した(販売・登録台数の合計で22,465台、同+29.8%)。増税直後の4-6月期には全国では▲2.0%のマイナスに転じた。一方で、滋賀県は乗用車(同▲11.4%)の落ち込み分を軽自動車(同+22.9%)でカバーし、合計ではプラスを維持した(同14,437台、同+3.5%)。

直近の7-9月期は、合計15,278台で同▲2.7%とマイナスに転じたが、全国(同▲4.8%)より影響は少ないようだ。内訳をみると、乗用車で8,810台、軽乗用車で6,468台(ともに同▲2.7%)となっている。乗用車は増税直後の4月は同▲25.4%と大幅減だったが、9月のマイナス幅は▲2.8%まで縮小してきている。軽自動車は7月までプラスで推移してきたが、8月から2カ月連続でマイナスとなっている(8月:▲15.8%、9月:▲5.1%)。今秋メーカー各社では新車を投入してきており、持ち直しが期待される。

新設住宅着工戸数…7-9月期に大幅な落ち込み

新設住宅着工戸数をみると(図3)、前回の駆け込みのピークは増税1年前の96年4-6月期で、前年同期比+23.9%にのぼった。増税直後の97年4-6月期まで同+3.0%とプラスを維持したものの、7-9月期には同▲3.5%のマイナスに転じ、10-12月期には2割以上の下落となった(▲23.3%)。その後、プラスに回復したのは、99年7-9月期(同+6.8%)で、増税から2年以上を要した。

今回の駆け込み需要の発生時期は前回より遅かった。13年の8月に草津市、9月に大津市と草津市で大型マンションの着工があり、7-9月期にピークを迎えた(総着工戸数は3,188戸、同+31.5%)。そこから、14年1-3月期には同2,093戸(同▲14.4%)と、前回より早い時期にマイナスに転じた。

直近の7-9月期の着工戸数は2,174戸で、同▲31.8%と減少幅は更に拡大している。なお、上記マンションの着工を考慮し、過去5年間の平均と比べた場合でも、全体で▲15%となり、前回(同▲3.5%)や全国(同▲13.6%)よりも落ち込みは大きい。内訳をみると、貸家は15年1月の相続税法改正を見越してか、4-6月期からプラスを維持し、7-9月期は726戸(同+5.7%)と堅調に推移している。一方で、持家と分譲住宅は1-3月期以降マイナ

スが続き、7-9月期は持家が1,068戸(同▲28.7%)、分譲住宅が376戸(同▲62.2%)となっている。

鉱工業指数…生産は全国より高水準も、在庫が大幅増

最後に供給面から、県内産業において高いウエートを占める製造業の生産活動についてみてみたい。鉱工業指数(季節調整済、3カ月移動平均、2010年=100)をみると、前は93年末頃から、97年4月(94.7)まで上昇基調が続いた。しかし、5月(94.4)から下がり始め、翌98年5月には83.3と10ポイント以上下落した。全国と比べても低調に推移し、増税前の水準まで回復したのは、7年後の2004年2月(94.8)だった。

今回をみると、生産指数は増税前の14年2月(108.5)がピークで、直近の7月は99.5と100を下回り、やや弱含みで推移している。前回と異なり全国(96.3)を上回っているが、一方で、景気の先行指数である在庫指数は2月から上昇を続けている。7月は123.6と、全国(111.6)と比較して高水準で推移している。出荷指数も99.9(全国は95.0)と底堅く推移しているが、在庫の積み上がりには注意が必要だ。

再増税のほか、経営環境の変化に注意

以上をまとめると、自動車や大型小売店販売などの個人消費は堅調に推移し、また鉱工業生産指数も全国を上回る水準が続いている。しかし、新設住宅着工戸数は持家と分譲住宅で大幅な反動減が続いており、また製造業で在庫が積み上がってきていることは今後の懸念材料である。今回の消費増税による県内企業への影響は、前回増税時や全国と比べると決して軽微とは言えないだろう。

今後、消費税率10%への再引き上げによる影響もさることながら、従業員の人手不足や円安による燃料・原材料価格の高騰、取引先企業の海外進出、県人口の減少など、足元では前回増税時にはなかった経営環境の変化が起きている。引き続き、これらの動向に注意したい。

図1 大型小売店販売状況(全店ベース、前年同期比)

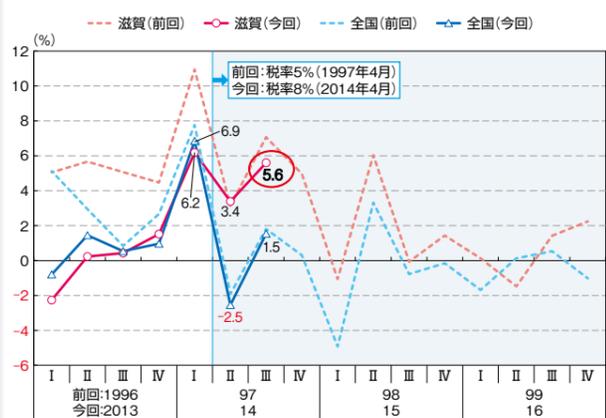


図2 新車登録・販売台数(前年同期比)

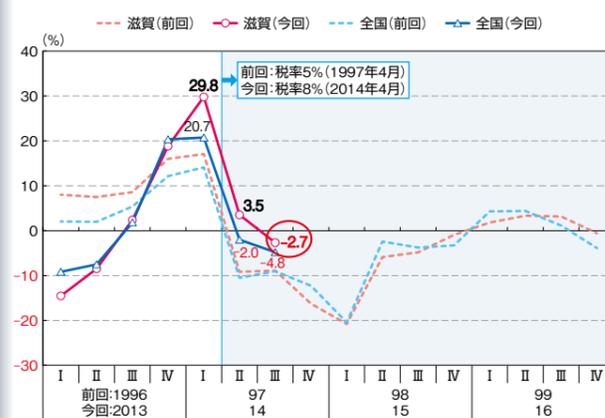


図3 新設住宅着工戸数(前年同期比)

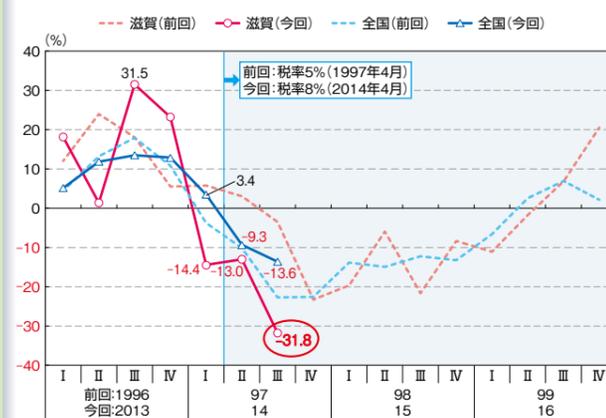


図4 鉱工業指数(3か月移動平均値、季節調整済、2010年=100)

